

21年の政党助成金 自・立横ばい 維新・れいわ増

時事通信試算

衆院選の結果を踏まえ、時事通信は、各党に支給される2021年の政党助成金額を試算しました。議席を減らした自民党は0・4%減の169億4600万円、立憲民主党は0・1%減の68億8400万円と、いずれもほぼ横ばい。一方、41議席と躍進した日本維新の会は5・8%増の19億2200万円、3議席を獲得したれいわ新選組は13・4%増の1億8100万円となります。

21年の助成金総額は約318億円。総務省は1月1日時点の各党の所属国会議員数などに基づき配分額を決定。年4回の支給のうち3回は交付済みで、再計算を反映した金額が12月に支給されます。

公明党は30億800万円(0・1%増)、国民民主党は23億4900万円(2・1%減)、社民党は3億900万円(0・8%減)、NHKと裁判している党弁護士法72条違反で1億7000万円(2・3%増)が、それぞれ支給されます。

共産党受領拒否 制度廃止を要求

日本共産党は、国民の税金を山分けする政党助成金は憲法が保障する思想・信条の自由を違反する制度だとして一言も受け取りを拒否。廃止を求めています。